

TUFS

東京外国語大学

Tokyo University of Foreign Studies

統合レポート

[2019年度財務報告]

Integrated Report

2020

2020

Contents

3 Message

学長メッセージ

4 Action Plan 2019→2020

TUFSアクションプラン

6 Vision

戦略・ビジョン・計画

教育	7
研究	8
社会貢献	9
運営	9

10 TUFS Fast Fact

数字でみる東京外大

12 Activities

教育と研究の成果

言語文化学部	12
国際社会学部	13
国際日本学部	14
大学院 総合国際学研究科	15
研究	16
社会貢献	17

18 Governance

ガバナンス体制

20 Finance

財務情報の概要

学長メッセージ

多様性を力に変え、多文化共生に 寄与する東京外国語大学へ

東京外国語大学の2019年度の統合レポートをお届けします。統合レポートは、大学の当該年度のパフォーマンスと財務状況をお伝えするものです。国立大学としてどのようなレポートを示すべきか試行錯誤の途上ですが2019年度の内容をここに共有いたします。

第3期中期目標期間（2016年～）に入った頃から、「国立大学は運営ではなく、経営するもの」といった声が高まり、それに呼応するように、大学に配分される予算に「成果」に応じた傾斜配分という考え方が導入されました。その方向性は今後、ますます強まっています。

では、大学にとって「成果」とはなんなのか。教育と研究、そして社会貢献という大学の活動の三本柱において、それぞれの「成果」を定量化したり、期待を上回ったかどうかを判断したり、更には他と比べたりすることは、ことの性格上容易ではなく、そもそも正確にはできません。しかし、大学の内側の人々には自明な多様な活動を、外に向け言葉にし、アピールしなくては私たちの行動の内容とその結果は伝わりません。この統合レポートはそのための一歩にしてゆきたいと思います。本学の基本データを取りまとめた『東京外国語大学 大学案内2019-2020』とあわせてご参照いただけますと幸いです。

今日、私たち東京外国語大学の教育、研究、社会貢献に対しては、社会から大きな期待が寄せられています。世界と日本のボーダーが薄れ、多言語多文化化する日本にあって、真に世界を知る本学の存在は、より重要なものとなりつつあるからです。2020年は、コロナ禍に揺れていますが、それを抜けた先の世界では、個々の尊厳、多様性の尊重がより重要になってきます。世界の人々の感情の壁を理解する人材を育てる本学の教育、多様性と共存の道を究明する研究、その成果を実社会に提供する社会貢献。いずれにおいても、ますますの充実を期し、引き続き努力して行きます。

皆さまの理解とご支援をいただければ幸いです。

東京外国語大学長
林 佳世子

President, Tokyo University of Foreign Studies

Kayoko HAYASHI



Message from the President

T U F S ア ク

本学の研究の 発展のために

1 「多文化共生」をキーワードに、 本学の研究活動の特徴と成果を可視化します

- 「多文化共生」に関わる研究プロジェクトへの重点支援
- 「多文化共生」をキーワードに教員の研究課題の関連づけを行い、研究成果に関する広報活動を拡充
- 各学内研究所・研究センター等が担う「多文化共生」研究の可視化
- 東京外国語大学出版会をさらに強化し、多様な本学の研究成果を社会に還元

2 本学の研究力を社会に示すため、 研究に関する適切な評価体制を構築します

- 研究力を適切に示す評価指標の策定
- 大学ランキングなどの外部の評価への対応

3 研究の国際化を推進します

- アジア・アフリカ言語文化研究所が国際的に展開する多様な共同研究の拡充
- 特色ある地域の研究拠点（アフリカ、南アジアなど）や研究の国際連携（CAASなど）の強化

4 研究環境の充実を図ります

- 研究費獲得へ支援強化（科研費・外部資金など）
- 研究時間の確保への取り組み（諸会議の総時間減、ペーパーレス化など）



学部・大学院の 教育の充実と 豊かな学生生活の 実現のために

1 問題設定・解決能力をもつ人材育成をめざし、 特徴ある教育実践を広げていきます

- 理論・実践の両面で、「多文化共生」教育の拡充
- 学生の学習達成度の可視化の促進（TUFS Record、ディプロマサプリメントなど）
- 3学部それぞれの特性を伸ばす取組の拡充
- 理数系科目を充実させ、文理協働型教育を推進
- 2021年度入試改革への対応と、独自の英語スピーキングテストの導入

2 「世界をキャンパスに」 —世界の協定校と連動した教育を実現します

- 協定校との共同教育、とくにダブルディグリー・プログラムの開発
- 留学支援共同利用センターの強化を通じた、留学の促進
- 留学生と日本人学生の共学体制の促進

3 キャリアにつながる大学院教育の充実を図ります

- 大学院生の主体的研究活動の充実（院生組織の新設、ジョイント・エデュケーション・プログラムなど）
- 学部・大学院を一貫させた教育プログラムの開発
- 「キャリアプログラム」および「専門領域単位修得証明制度」等を通じた、社会実装教育の充実

4 新時代の言語教育への脱皮を図ります

- ICT/AIの時代の新たな言語教育へ検討・実装
- 言語教育プログラムの学外への展開

5 安全・安心を確保しつつ、 充実した学生生活の実現を図ります

- キャリア教育・キャリア支援の充実
- 学生によるボランティア活動への支援の充実
- 心身ともに健全な学生生活の実現のための相談・支援体制の充実
- 学生による自主活動（外語祭、クラブ・サークル活動）への支援の拡充
- 大学と学生の定期的な対話の場の創設
- 留学生が学びやすい環境、および留学生への就職支援体制の整備
- 学生の学習スペース・学習環境の充実（附属図書館、研究講義棟内など）

シヨンプラン

多文化共生への ニーズを核とした、 社会連携・地域連携の 充実のために

- 1 多言語多文化共生センターにより、
本学の社会連携事業を効果的、
効率的に実施します**
 - 言語文化サポーターの活用、外国人児童生徒等への教育支援、自治体・公的機関・国際交流協会・企業との連携など、社会から求められる社会連携・地域連携事業の展開
 - 本学の強みである世界諸地域に関する情報・分析の発信（TUFSCinema、「日本語で読む世界のメディア」事業、講演会など）
 - 本学の強みを生かした、新たな国際貢献事業の開発と実施
- 2 本学と社会との連携を充実させるため、
卒業生とのネットワークを強化します**
 - 東京外語会との協働体制の強化
 - TUFSGlobal・コミュニティ会合やホームカミングデーなどの実施による卒業生とのつながりの強化
 - 2023年の建学150周年に向けて、記念事業に着手
- 3 社会のニーズに応え、
リカレント教育の拡充を実現します**
 - 大学院への社会人受け入れ拡充に向けた体制整備
 - オープンアカデミーを活用したリカレント教育の実現
 - 履修証明プログラムによる多文化共生専門人材の育成
- 4 自立した活動基盤の構築に向け、
社会からの支援を獲得する活動を強化します**
 - 寄付受入の多様化と拡充
 - 収益事業や外部資金獲得へ体制整備



本学の健全な経営、 職場環境の改善、 さらに安全で美しい キャンパスの整備のために

- 1 適切な点検評価や分析を踏まえ、
本学の方向性を明確化します**
 - 全学的なIR体制の整備
 - 2007年以後未改定となっているグランドデザインの見直し
 - 2022年4月に始まる第4期に向け、中期目標策定準備
- 2 財政基盤の健全化に向けた検討を進め、
自己資金率の増加に努めます**
 - 経費削減のための見直しの強化
 - 寄付受け入れの多様化と拡充
 - 収益事業や外部資金獲得へ体制整備
 - 学生・保護者の負担に対する説明責任体制の強化
- 3 働きやすい職場環境をつくります**
 - 育児・介護等への支援策強化
 - 多様な相談体制の強化
 - 外国人教員が働きやすい環境の整備
 - 「働き方改革」への対応
 - 「人事給与マネジメント改革」への対応
- 4 安全で美しいキャンパスの維持を図ります**
 - 適切な設備更新と、学内スペースの美化
 - 本学施設・設備の長寿命化のための方策



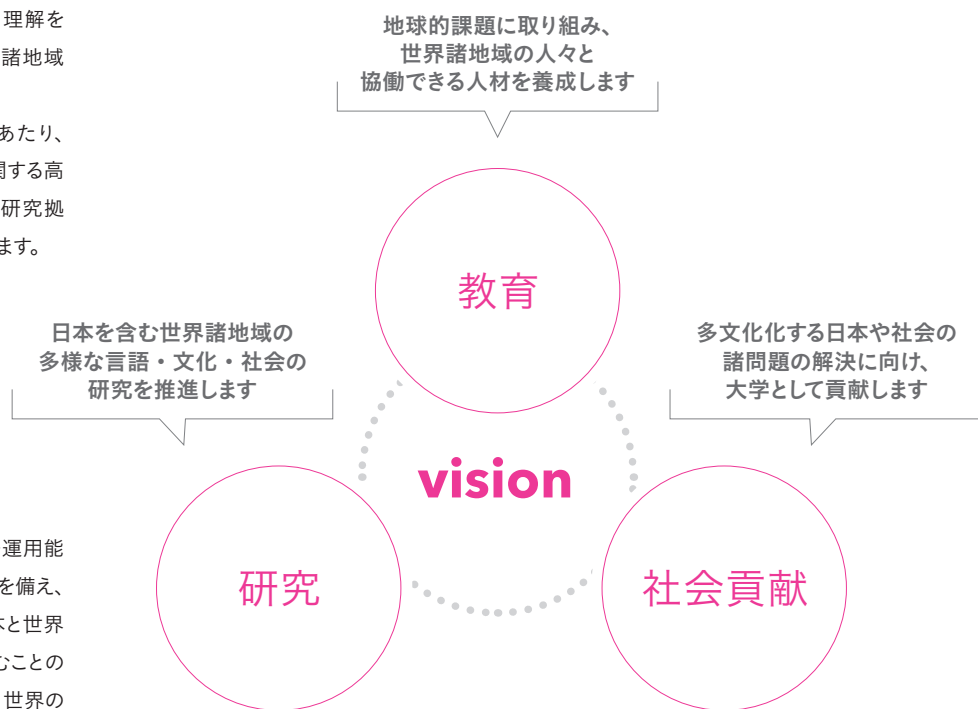
戦略・ビジョン・計画

多文化共生に寄与する 東京外国語大学

東京外国語大学は長きにわたり、外国の言語とそれを基底とする文化一般を研究・教授し、言語を通して外国に関する理解を深めることを目的として、日本と世界諸地域を結ぶ人材を養成してきました。

やがて建学150周年を迎えるにあたり、世界諸地域の言語・文化・社会に関する高等教育の中心として、また、学際的研究拠点として、その役割をさらに明確にします。

すなわち、広い視野と優れた言語運用能力、世界の諸地域に関する深い知識を備え、異文化間の相互理解に寄与し、日本と世界を結ぶ人材、地球的課題に取り組むことのできる人材の養成を目指すとともに、世界の最先端の水準をもつ研究成果を発信します。



第3期中期目標期間（2016年4月から2022年3月まで）

本学のビジョンを実現するための4つの戦略

戦略 1	戦略 2	戦略 3	戦略 4
日本発信力を備えた 多言語グローバル 人材の養成	世界と日本の 問題解決に資する 研究の推進	地球市民の 共存・共生に寄与する 社会貢献	ガバナンスの強化による 大学組織の 効果的・効率的な運営

教育においては、日本のグローバル化を先導する大学として、キャンパスのグローバル化や、海外の教育機関と連携した世界の言語・文化・社会の教育研究を通じて、地球的課題に取り組み、世界諸地域の人々と協働できる多言語グローバル人材を養成します。

日本社会の文化的発信力を強化する教育研究の機能を高めるために、国際的視野からの日本研究を推進し、留学生教育の拠点として国内外の教育機関と連携します。

戦略

日本発信力を備えた 多言語グローバル人材の養成

多様で高度な言語運用能力及び国際的レベルの教養と専門性を身につけた人材養成を目的とした教育面の機能強化

戦略のための主なプロジェクト

TUFSオンライン教育プラットフォーム構想

言語教育の世界的拠点 TUFSワールド・ランゲージ・センター
—達成基準を可視化した世界諸言語の教育の実現の更なる展開—

- ワールド・ランゲージ・センターと協働し、諸言語オンライン教育の整備と提供
- 日本語教育・教材開発・実践教育研修共同利用拠点と協働し、日本語オンライン教育の整備と提供
- 学部・大学院と協働し、世界の大学との専門教育協働ネットワークの構築
- 本学の社会連携事業のオンライン化（市民講座TUFSオープンアカデミー等）
- 本学の教育資産をオンラインで他大学や社会に提供していくプラットフォーム構築

「コンフリクト耐性」を核に持つ 課題解決型人材を育成する機能の集中的強化

- 各地域のメディア報道の翻訳により、学生の地域理解を促進し、その成果を社会に発信
- 実際の紛争体験地域に学生を引率し、現地関係者の協力を得ながら集中授業を実施

国際日本学部設置による知日人材育成と 日本発信力強化

- 学生定員、及び担当教員の移動による国際日本学部の整備
- 国際日本学部を担う教員の年齢構成の是正
- 国際日本学部における国際連携教育体制の強化

日本発信力強化に向けた 外国人留学生教育の質的向上

- 本学で学ぶ留学生に対する入試・教育・就職支援体制の強化
- 日本発信力を備えた知日・多言語グローバル人材の育成力を強化
- 留学生の日本への定着を促進

日本語教育・教材開発・実践教育研修 共同利用拠点

戦略と計画

研究

研究においては、グローバルな視点に基づく世界諸地域の政治・経済・社会、文化・諸言語の研究並びに日本及び日本語に関する研究を推進します。

共同利用・共同研究拠点として、アジア・アフリカ地域の諸問題及び諸言語に関する研究をリードし、研究蓄積を情報資源化する事業を国内外の研究機関・研究者とともに推進します。

戦略

世界と日本の問題解決に資する研究の推進

世界のあらゆる地域の言語、文化、社会に関する世界レベルの研究を実施する、研究面の機能強化

戦略のための主なプロジェクト

東京外国語大学の強みを活かした国際日本研究の推進

- 学内資源の再配分により大学院国際日本学研究院を新たに発足
- 国内外の優れた教育研究機関から日本研究を専門とする研究者のユニット招致
- 本学の日本研究力を強化

世界の地域研究と国際日本研究の協働による多文化社会研究の推進

- 世界の諸地域を扱う研究者と日本社会を扱う研究者の協働による、世界と日本の交差点にある「日本の多文化化問題」の解決への取組

日本研究の国際ネットワーク構築と展開

- 世界の日本研究者・日本語教育者を結ぶ日本研究の国際ネットワークの構築
- 日本語、日本研究を取り巻く厳しい国際環境に対応した日本研究の再活性化への貢献

多面的アフリカ国際研究の推進

- 現代アフリカのアクチュアルな問題に対応可能な人材教育
- 日本における多面的なアフリカ研究の推進
- 首都圏におけるアフリカ研究の中核として設置した現代アフリカ地域研究センターの活動を強化

アジア・アフリカの言語文化に関する国際的共同研究

アジア・アフリカの現代的諸問題の解決に向けた新たな連携研究体制の構築

社会貢献においては、自治体や民間企業、各種NGOと多面的に協働し、世界諸地域・諸言語に関する知識や研究成果と、多文化共生社会の実現をめぐる具体的課題とを結ぶ社会実装教育に取り組みます。

知識社会における生涯教育やリカレント教育のニーズに積極的に対応、大学が中心となって市民社会の文化的活性化を図ります。

戦略

地球市民の共存・共生に寄与する社会貢献

多言語・多文化社会における諸課題を解決するための、大学としての社会貢献の機能強化

戦略のための主なプロジェクト

世界と日本のはざまに立つ外国人児童生徒への支援の取組

- 「外国人児童のためのJSL (Japanese as a Second Language) 対話型アセスメント (Dialog Language Assessment)」の研究・開発
- 外国人児童生徒向けの多言語「算数」「漢字」等教科書プロジェクトの推進
- 地域自治体との協働による、外国人児童生徒への学習支援活動

東京外大による社会国際貢献の充実と可視化

- 多言語多文化共生センターの組織整備・機能拡充
- 全学の多文化共生に関わる事業展開の統括
- 本学の教育・研究と社会貢献事業を有機的に結び付け、共生社会の実現に向けた機能を強化

運営においては、学長のリーダーシップによるガバナンス強化、学内資源の再配分による組織改編等、戦略的な大学運営の機能強化に取り組みます。

戦略

ガバナンスの強化による大学組織の効果的・効率的な運営

学長のリーダーシップによるガバナンス強化、学内資源の再配分による組織改編等、戦略的な大学運営の機能強化

戦略のための主なプロジェクト

東京西部三大学連携を基礎とした文理協働型グローバル人材育成プログラム

- 東京西部に位置する三大学（東京外国語大学、東京農工大学、電気通信大学）の連携による文理融合型の教育研究の整備

戦略と計画

社会貢献

戦略と計画

運営



在籍学生／教職員数 [名]

国際日本学部
160

国際社会学部
1,832

言語文化学部
1,821



大学院

博士後期課程
199

博士前期課程
317

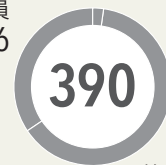


教職員

役員等
9

職員
136

教員
(役員5名含む)
250
(外国人教員41名)



数字でみる 東京外大

2020年5月1日現在

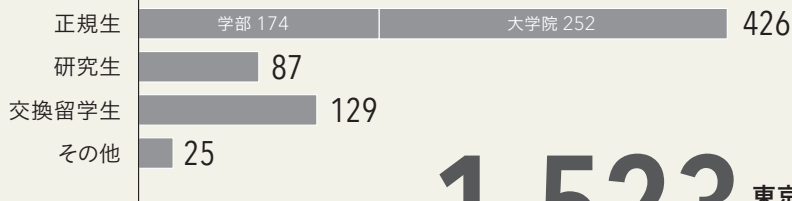


留学生数／留学人数 [名]

東京外大への留学生受入数

※新型コロナウイルス感染拡大の影響で、
例年より少なめです。

667



日本人学生の
75%が
在学中に
留学を経験

1,523

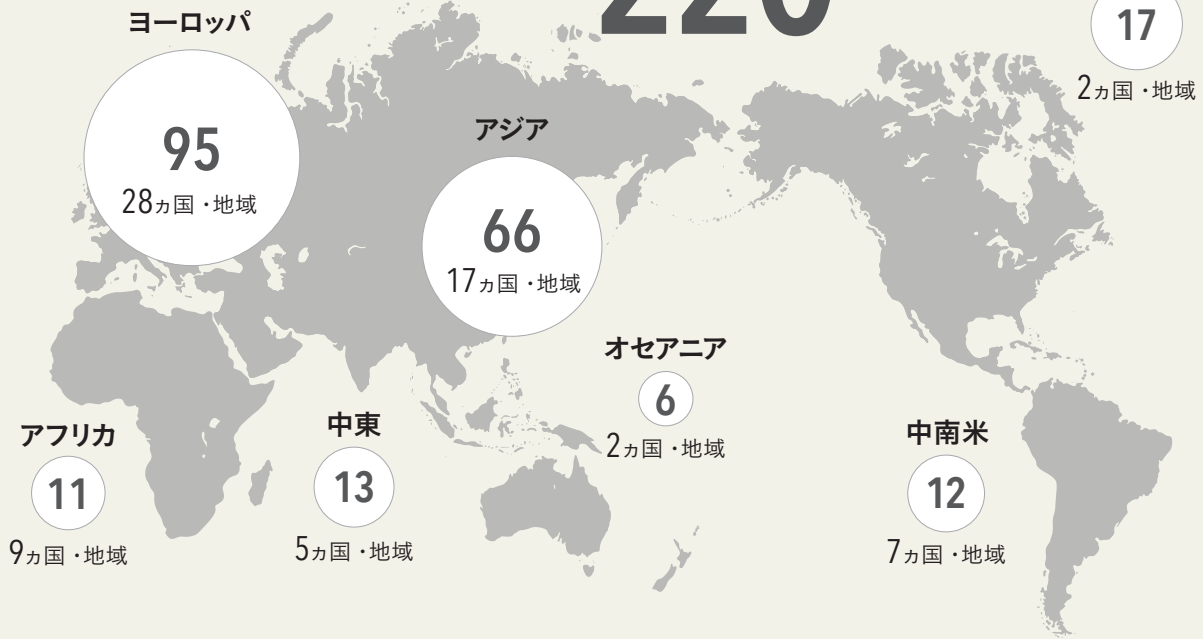
東京外大からの留学派遣数
(2019年度)





海外協定校 (機関数)

合計 **220** 機関



言語資料 (蔵書数)
[冊]

合計 **870,918**

世界各地から
280を超える言語資料



学べる言語数

うち専攻語は
28 言語

正規授業科目

75 言語

一般向け公開講座
(TUFSオープンアカデミー講座)

40 言語

専攻語
(28言語)

英語、ドイツ語、ポーランド語、チェコ語、フランス語、イタリア語、スペイン語、ポルトガル語、ロシア語、ウズベク語、モンゴル語、日本語、中国語、朝鮮語、インドネシア語、マレーシア語、フィリピン語、タイ語、ラオス語、ベトナム語、カンボジア語、ビルマ語、ウルドゥー語、ヒンディー語、ベンガル語、アラビア語、ペルシア語、トルコ語

専攻語以外
(47言語)

広東語、上海語、福建語、カザフ語、ウイグル語、オセアニア諸語、スワヒリ語、アイスランド語、アイヌ語、アイルランド語、アムハラ語、イディッシュ語、イロカノ語、ウオライタ語、ウクライナ語、オランダ語、カタルーニャ語、古典ギリシャ語、キルギス語、グルジア語、クルド語、コリマ・ユカギール語、サンスクリット語、ジンボー語、スロヴェニヤ語、ゾンカ語、タミル語、チベット語、トルクメン語、バーリ語、ハイダ語、バスク語、ハワイ語、ハンガリー語、フィンランド語、ブルガリア語、ヘブライ語、マダガスカル語、マラーティー語、マラヤーラム語、ラテン語、リトアニア語、ルーマニア語、沖縄語、現代ギリシア語、古代スラブ語、日本手話

教育と研究の成果

活動実績 教育

多様な言語と文化を深く学び、世界の架け橋となる

言語文化学部

言語文化学科

- 地域コース
- 超域コース



世界のことばや文化、とくに専攻地域のことばや文化に精通し、優れた職業的能力を備えた国際教養人。高いコミュニケーション能力とコーディネーション能力を備え、国内外で言語間・文化間の架け橋となって新たな価値を生み出す人材を養成します。



財務情報 [2019年度]

費用	金額 (千円)
教育経費	117,808
一般管理費	1,298
財務費用	4,534
物件費合計	123,640
人件費合計	59,347
費用総計	182,987

収益	金額 (千円)
運営費交付金収益	36,658
学生納付金収益	1,035,327
収益総計	1,071,985

詳細な金額は、p.24に記載しています。
学生納付金収益は、大学全体の施設や管理のためにも使用されます。



実績 pick up!

1. TUFJ CEFR-J x 28ボキャビルダーの開発・公開

本学では、CEFR (ヨーロッパ共通言語参照枠) に準拠しつつ、各国言語の達成の指標「CEFR-J x 28」の開発を進めています。その一環として、本学で専攻できる28言語を学べる多言語単語学習アプリを開発し、学内公開しました。単語学習レベルがA1~B2まで区分されていて、現在公開されているほとんどの言語がA2レベルまで、それぞれ約2500語を学習することができます。



2. 日本語で読む世界のメディア翻訳*

中東・北アフリカ・東南アジア・南アジアの新聞社の記事を、許諾を得た上で、日本語に翻訳してウェブサイトに掲載するプロジェクトを推進しています。2019年度現在で8言語23紙からの翻訳を行っています。2016年度から2019年度までの4年間で、トルコ語で3,672件、アラビア語で3,348件、ベトナム語で1,301件の翻訳記事を掲載するなど、国内では入手困難なタイムリーな現地情報を社会に発信しています。

3. 在日外国人向けの生活便利帳などの作成

専門教育を通じた課題解決を実施するインターンシップ科目を開講し、東京都府中市の国際交流サロンの日本語ボランティアと協働の上、市内に住む外国人向けの「やさしい生活便利帳」や「やさしい防災ノート」を作成するなどの取り組みを行っています。これらの冊子・情報は、府中市ウェブサイトでも公表されています。



*学部を超えて実施しています。

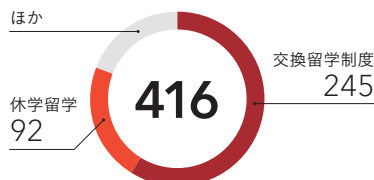


DATA [2019年度]

学生数 (名)	
1年	346
2年	446
3年	438
4年	640
総計	1,870

2019年5月1日現在

長期留学者数 (名)



参照：学部入学定員：335名

TOEICスコア



800点を超える学生数



言語文化学部
在籍者数に占める割合
45.88%

グローバルな視点で問題を考え、解決できる実践的な能力を備える

国際社会学部

国際社会学科

- 地域社会研究コース
- 現代世界論コース
- 国際関係コース



世界のさまざまな地域の歴史的経緯や複雑な現状を理解し、分析するリサーチ能力と、グローバルな視点から問題を解決する実践的な能力を備えた人材、諸地域の社会・政治・経済・歴史等の知識と専門性を活かして国内外で活躍できる人材を養成します。

School of International and Area Studies



財務情報 [2019年度]

費用	金額 (千円)
教育経費	101,046
一般管理費	1,113
財務費用	3,889
物件費合計	106,048
人件費合計	50,968
費用総計	157,016

収益	金額 (千円)
運営費交付金収益	5,358
学生納付金収益	1,065,350
収益総計	1,070,708

詳細な金額は、p.24に記載しています。
学生納付金収益は、大学全体の施設や管理のためにも使用されます。



実績 pick up!

1. インバウンド推進・地域活性化のための国内スタディツアー*

夏・冬学期を利用した課題解決型研修プログラムとして、山形県においてインバウンド推進・地域活性化のためのスタディツアーを実施しました。同プログラムでは、少子高齢化、都市への集中、地方の過疎化など、日本社会の現状と問題点を、留学生と日本人学生が山形県の4市町に滞在して具体的に学びます。



2. コンフリクト耐性を持つ人材育成のためのスタディツアー*

民族的、宗教的、文化的な対立局面を複合的に理解する能力と、より安全な活動のための情報解析能力を備えた高度専門職業人を養成するため、「国連研修プログラム」「ピースポート地球大学で洋上学習のスタディツアー」「ムンバイでスラムとソーシャルワークを学ぶスタディツアー」「ウズベキスタン・スタディツアー」などを実施、多彩なプログラムを展開しました。

3. アフリカの留学生受け入れ

アフリカ10か国13大学と学生交流提携を結んでおり(2019年5月現在)、これらの大学とは、本学と授業料免除ならびに単位互換の合意がありますが、アフリカの学生にとって日本への留学はとて高いハードルです。アフリカからの留学生を増やし、さらなるアフリカの教育を推進するため、クラウドファンディングを利用して資金を獲得し、アフリカから2名の学生を招へいしました。

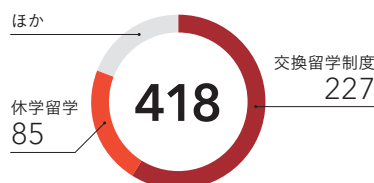
*学部を超えて実施しています。



DATA [2019年度]

学生数 (名)	
1年	384
2年	428
3年	462
4年	652
総計	1,926

長期留学者数 (名)



TOEICスコア



800点を超える学生数



国際社会学部
在籍者数に占める割合
48.96%

2019年5月1日現在

参照：学部入学定員：335名

活動実績 教育

2019年度
新設

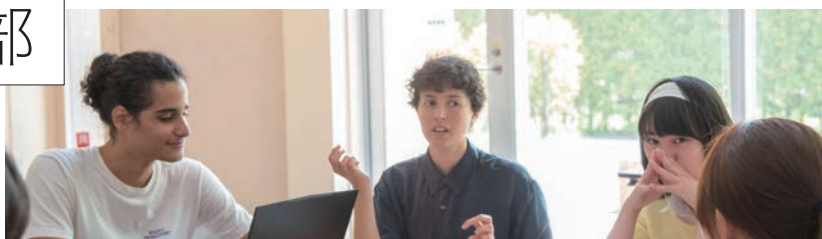
国際的な視野から日本を総合的に学び、世界に向けて日本を発信する

国際日本学部

国際日本学科

国際的な視野から日本を総合的に学び、世界に向けて日本を発信する力や多文化化する日本の問題解決に資する知識や協働力を備えた人材を養成します。

国際日本学部は、2019年4月に新設されました。



財務情報 [2019年度]

費用	金額 (千円)
教育経費	10,042
一般管理費	111
財務費用	387
物件費合計	10,539
人件費合計	5,061
費用総計	15,600

収益	金額 (千円)
運営費交付金収益	16,810
学生納付金収益	60,417
収益総計	77,227

詳細な金額は、p.24に記載しています。
学生納付金収益は、大学全体の施設や管理のためにも使用されます。

実績 pick up!

1. 多文化協働科目：地域の魅力を発信するPRミニ番組制作

本学が所在する府中市を中心とした周辺地域の観光、伝統文化、スポーツ、芸術、地域振興、産業、歴史、農業をテーマに、テレビ朝日の協力による指導の下、日本人学生と外国人留学生が協働して地域の魅力を発信するためのPRミニ番組を制作し、大学公式YouTubeチャンネルにて公開しました。



2. ダブル・ディグリープログラム：2021年度より開設

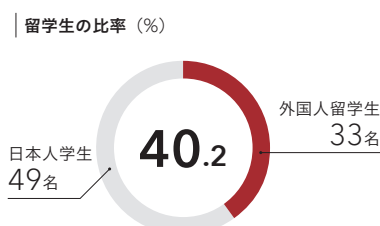
国際学術交流協定に基づき、イギリスのセントラル・ランカシャー大学と第3年次編入学制度を利用したダブル・ディグリープログラムの開始を予定しています。2021年度からの開始を予定しています。2019年夏学期には、セントラル・ランカシャー大学から講師と7名の学生が来日し、国際日本学部の学生とともに東京史をテーマにしたJoint Education Program (共同教育プログラム) を実施しました。

3. 国際的視座から日本を見た先端的かつ多彩な講義

アジア・アフリカ研究教育コンソーシアム (CAAS) との連携により、2019年度はロンドン大学SOAS (イギリス) から4名、フランス国立東洋言語文化学院 (フランス) から3名、ライデン大学 (オランダ) から1名の計8名の日本研究者を招へいし、国際日本学部において国際的視座から日本を見た先端的かつ多彩な講義を開講しています。

DATA [2019年度]

学生数 (名)	
1年	82
2年	—
3年	—
4年	—
総計	82



国際日本学部
在籍者数に占める割合
41.46%

2019年5月1日現在

3年次入学定員10名についてもすべて外国人留学生の受入を見込んでいる。

地球社会と世界諸地域の言語・文化・社会を対象とする専門研究及び領域横断的・総合的な研究を深める

大学院 総合国際学研究科

博士前期課程

- 世界言語社会専攻
- 国際日本専攻

博士後期課程

- 世界言語社会専攻
- 国際日本専攻
- 共同サステナビリティ研究専攻



地球社会と世界諸地域の言語・文化・社会を対象とする専門研究及び領域横断的・総合的な研究を深めるとともに、その知見をもって、多言語を運用し国際社会に寄与する実践的知識と技法を修得し、世界に活躍することのできる創造的かつ先端的な人材を養成します。



財務情報 [2019年度]

費用	金額 (千円)
教育経費	109,954
研究経費	107,179
受託研究費等	15,488
一般管理費	1,131
雑損	161
物件費合計	233,913
人件費合計	2,043,006
費用総計	2,276,919

収益	金額 (千円)
運営費交付金収益	1,934,730
学生納付金収益	260,993
外部資金等収益 (補助金含む)	39,126
資産戻り返負債戻入	7,512
施設費収益	5,342
雑益	76,119
収益総計	2,323,822

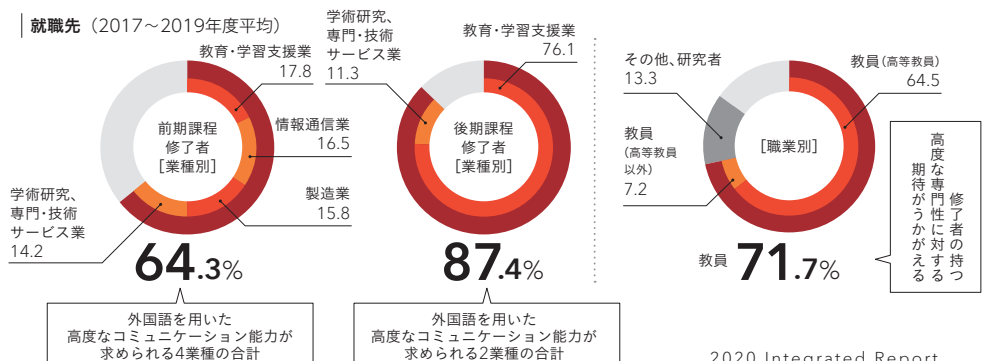
詳細な金額は、p.24に記載しています。
学生納付金収益は、大学全体の施設や管理のためにも使用されます。



DATA [2019年度]

学生数	博士前期課程	博士後期課程	計
1年	132	32	164
2年	185	44	229
3年	—	123	123
総計	317	199	516

2019年5月1日現在



実績 pick up!

1. EUダブル・ディグリープログラム開設

EU圏の4大学 (中央ヨーロッパ大学 (ハンガリー)、フィレンツェ大学 (イタリア)、新リスボン大学 (ポルトガル)、フランス国立東洋言語文化大学 (フランス)) と合同で運営する博士前期課程ダブル・ディグリープログラムを構築しました (2020年度プログラム開始)。本学及びEU圏4大学のうち、複数の大学に所定の期間在学して研究・学修・インターンシップを行います。修士論文・修士研究を完成させて本学での合同審査に合格した学生には、本学の修士号 (学術) 及び中央ヨーロッパ大学のMaster of Arts in Historyの2つの学位が授与されます。

2. 三大学によるサステナビリティ研究専攻を開設

西東京国立三大学 (東京外国語大学、東京農工大学、電気通信大学) の連携により、本学初となる共同教育課程「共同サステナビリティ研究専攻」を2019年4月に博士後期課程に開設しました。文理協働型の学際的研究を推進しています。

3. 海外協定校への日本語教育実習の派遣

国内外の日本語教育者を対象とした「日本語教育リカレントコース」(1年修了コース)を博士前期課程に設けるとともに、「日本語教育実践研究」科目や「日本語教育インターンシッププログラム」といった実践的プログラムを設けています。
2016年度以降、それぞれ延べ39名・34名の学生を台湾、インド、インドネシア、ベトナム、ミャンマー等の12カ国に2~3か月程度派遣しています。

2019年度
新設

活動実績 研究

日本を含む世界諸地域の多様な言語・文化・社会の研究を推進します

人類諸文化研究の学際的総合的研究を推進するアーナとしての実績を踏まえ、言語学、言語教育学、文学・文化学、地域研究、国際学等の分野における特に優れた研究実績を活かし、グローバルな視点に基づく世界諸地域の言語・文化・社会に関する研究を推進しています。



🏠 主な研究組織

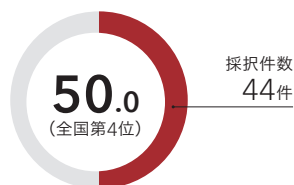
アジア・アフリカ言語文化研究所 (共同利用・共同研究拠点認定)	国際日本研究センター
大学院総合国際学研究院	語学研究所
大学院国際日本学研究院	総合文化研究所
現代アフリカ地域研究センター	海外事情研究所
南アジア研究センター	国際関係研究所

👑 主な研究受賞 [2019-2020年]

小笠原欣幸教授	櫻山純三賞学術書賞 (2020年10月) アジア太平洋賞特別賞 (2020年10月)
熊倉和歌子助教	地域研究コンソーシアム賞登壇賞 (2020年10月)
近藤信彰教授	イラン・ファーラービー国際賞 (2020年8月)
巽由樹子准教授	日本出版学会賞奨励賞 (2020年6月)
柴田勝二教授	舞台脚本コンクール準グランプリ (2020年5月)
岩田啓介特別研究員	内陸アジア史学会賞 (2019年11月)
倉部慶太助教	日本言語学会論文賞 (2019年11月)
丸山空大講師	日本宗教学会賞 (2019年9月)
藤縄康弘教授	日本独文学会賞ドイツ語論文部門 (2019年6月)
青井隼人特任研究員	日本言語学会大会発表賞 (2019年4月)

📖 科学研究費補助金 [2019年度]

採択率 (%)



各種別件数	(件)
新学術領域研究 (研究領域提案型)	2
基盤研究 (S)	1
基盤研究 (A)	12
基盤研究 (B)	34
基盤研究 (C)	60
挑戦的研究 (萌芽)	5
若手研究	2
ほか	30

✍️ 実績 pick up!

1. 人類進化理論に関する大型研究プロジェクト

科学研究費補助金：基盤研究 (S)
「社会性の起原と進化：人類学と霊長類学の協働に基づく人類進化理論の新開拓」
研究代表者：河合香史 (アジア・アフリカ言語文化研究所・教授)

社会性を鍵とした新たな人類進化理論の構築を目的に、人間の諸社会を対象とする人類学と、人間に近縁な霊長類の諸社会を対象とする霊長類学という2つのフィールド系学問の協働を軸に、研究を展開しています。さらに比較認知科学や社会心理学などの実験系分野、古人類学や形質人類学などの自然人類学系分野といった隣接諸学との対話を通じた学際的な共同研究を行っています。「われわれはどこから来て、何者であり、どこへ向かうのか」という人類学の究極課題を問い直します。

2. アフリカ研究に関する国際ネットワークの構築

2017年度に設立された現代アフリカ地域研究センターでは、設立以降、アフリカ各国の研究機関から合計10名の外国人研究者を招へいするとともに、南アフリカ共和国のプレトリア大学に本センター初となるリエゾンオフィスを設置するなど、サブサハラ域内の学術機関を結ぶネットワーク網の中核拠点を形成しています。2019年度には、南アフリカ・日本大学フォーラムの日本側事務局を務め、さらにアフリカ開発会議 (TICAD7) の開催に合わせた複数のパートナー事業等を企画・実施しました。本センターが主催する「ASCセミナー」は通算49回 (うち32回は国際セミナー) 開催し、国内外を問わず積極的な研究活動を展開しています。研究成果は、ワーキングペーパー等を通じて公表しています。

3. 国際日本研究のユニット招致と成果発信

「アジア・アフリカ研究・教育コンソーシアム (CAAS)」を構成するコロンビア大学 (米国)、ロンドン大学SOAS (イギリス)、フランス国立東洋言語文化学院 (フランス)、ライデン大学 (オランダ)、韓国外国語大学 (韓国) から、世界の第一線で活躍する日本研究者をユニット招致しています。2016年度以降、文学、芸術学、文化学、歴史学、社会学、文化人類学、政治学、法学など多彩な分野の日本研究者24名を招へいしました。また、国立国語研究所からも、方言学やコーパス日本語学、社会言語学、日本語韻律論を専門とする研究者4名を、クロスアポイントメント制度を活用してユニット招致するなどし、先端的国際共同研究を戦略的に推進しています。

活動実績 社会貢献

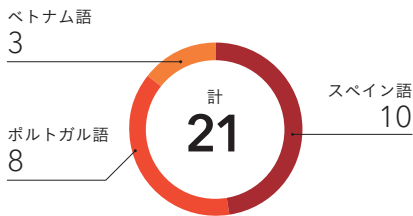
多文化化する日本や社会の諸問題の解決に向け、大学として貢献します

多言語・多文化社会における諸課題の解決に向けて、自治体や関連機関等とも連携し、本学独自の専門性と知的資源を活かした社会貢献を推進しています。

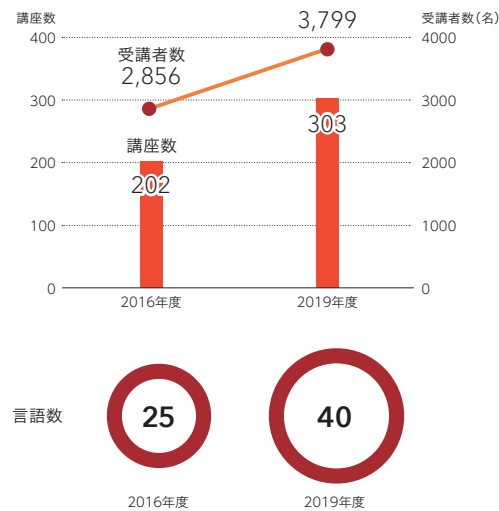


DATA [2019年度]

司法通訳養成講座修了者数 (名)



TUFSオープンアカデミー推移



TUFSオープンアカデミー開講言語 (2019-2020)

アムハラ語、アラビア語、イタリア語、ウクライナ語、ウルドゥー語、エスペラント語、オランダ語、広東語、カンボジア語、キルギス語、クルド語、スウェーデン語、サンスクリット語、スペイン語、スロヴェニア語、スワヒリ語、タイ語、チベット語、中国語、朝鮮語、ドイツ語、ネパール語、バスク語、ハンガリー語、東アルメニア語、ヒンディー語、フィンランド語、福建語、フランス語、ブルガリア語、ベトナム語、ベンガル語、ポーランド語、ポルトガル語、マルタ語、マレー語、モンゴル語、ルーマニア語、ロシア語、古教会スラブ語

実績 pick up!

1. 司法通訳養成の社会人向け講座を開講

2019年度から青山学院大学との連携により「司法通訳養成講座」を開講しました。本プログラムの修了者には、学校教育法105条に基づき履修証明書 (Certificate) が交付されます (履修証明プログラム)。2019年度は、スペイン語、ポルトガル語、ベトナム語の講座を開講しました。

2. TUFSオープンアカデミーで40言語の語学講座等を開講

一般市民を対象とした「TUFSオープンアカデミー」講座において、2019年度には、40言語にわたるレベル別語学講座を開講しました。在日外国人の増加に伴う社会的ニーズの高まりを受けて、2016年度から2019年度までの4年間で、総講座数を220講座から303講座にまで増やして開講しています。

3. 外国につながる子どもの学習支援

本学独自の専門性と知的資産を活かし、府中市との協働・連携に関する協定に基づき、府中市国際交流サロンにおける「児童学習支援」や府中市教育委員会が主催する「日本語適応指導教室」に学生ボランティアを多く派遣などの活動を行っています。これらの活動を行うにあたり、「ボランティア活動スペース (VOLAS)」を通じて、学生のボランティア活動を支援しています。具体的には、学生ボランティアを対象とした「学習支援ガイダンス」や「学習支援講座」、「学習支援研修」等を開催しています。



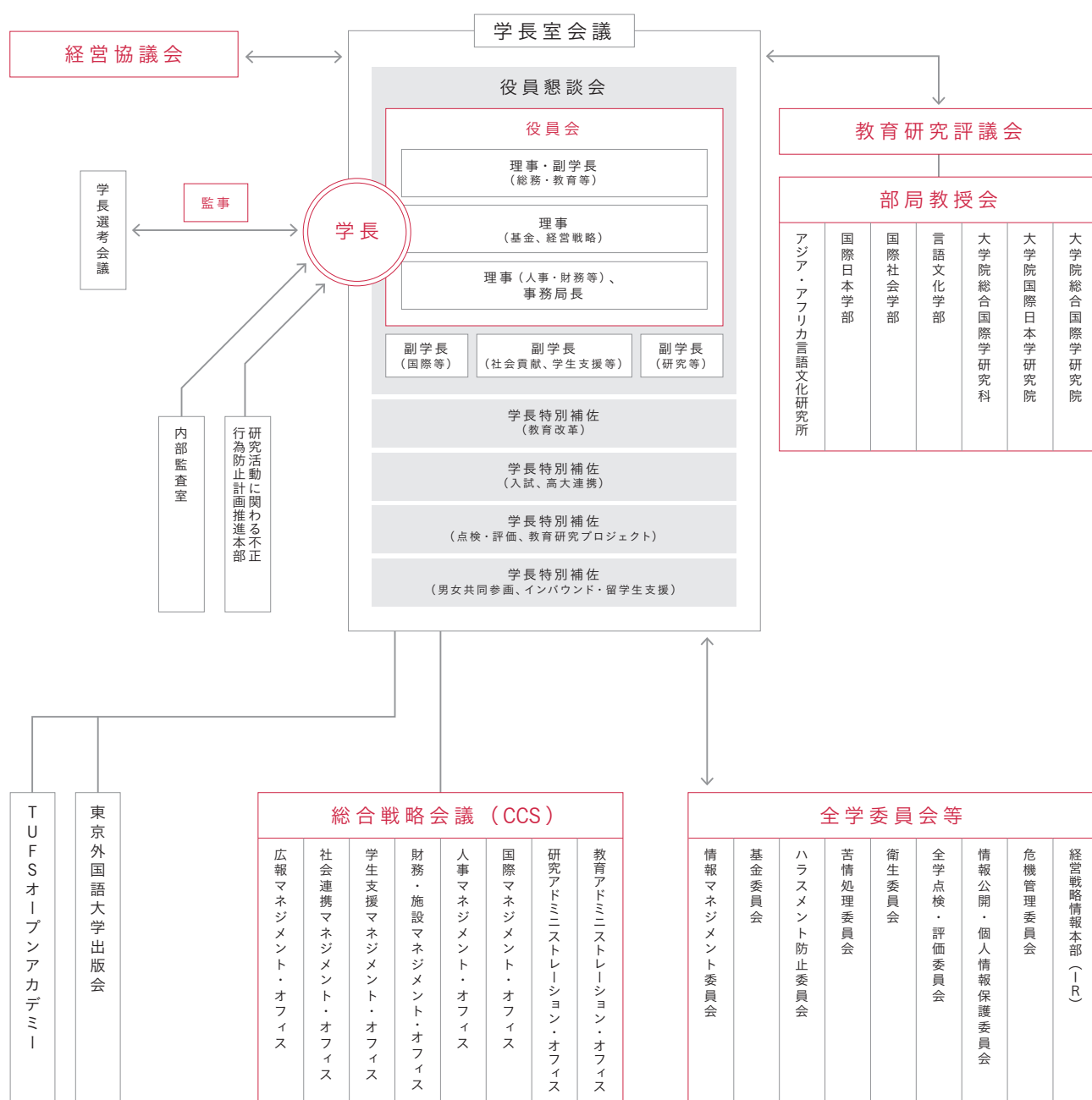
ガバナンス体制

国立大学法人には、教学と運営（経営）の二つの体系があります。学長はその双方の最終責任者となります。学長には強いリーダーシップが求められています。学長は、学長専攻会議で選考され、国立大学法人の申し出に基づき、文部科学大臣が任命します。

国立大学法人法に基づき、「役員会」、「経営協議会」、「教育研究評議会」を設置しています。

そのほか本学では、経営及び教育研究に関する調整及び協議、連絡をするための機関として「総合戦略会議」を設置しています。総合戦略会議の下に、8つのオフィスを設け、本学の戦略策定機能の強化、戦略実施の迅速化を図っています。

運営組織



研究費不正使用防止に関する取り組み

本学では、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）*」及び「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン**」に基づき、研究活動に関わる不正行為防止への取り組みを行っています。

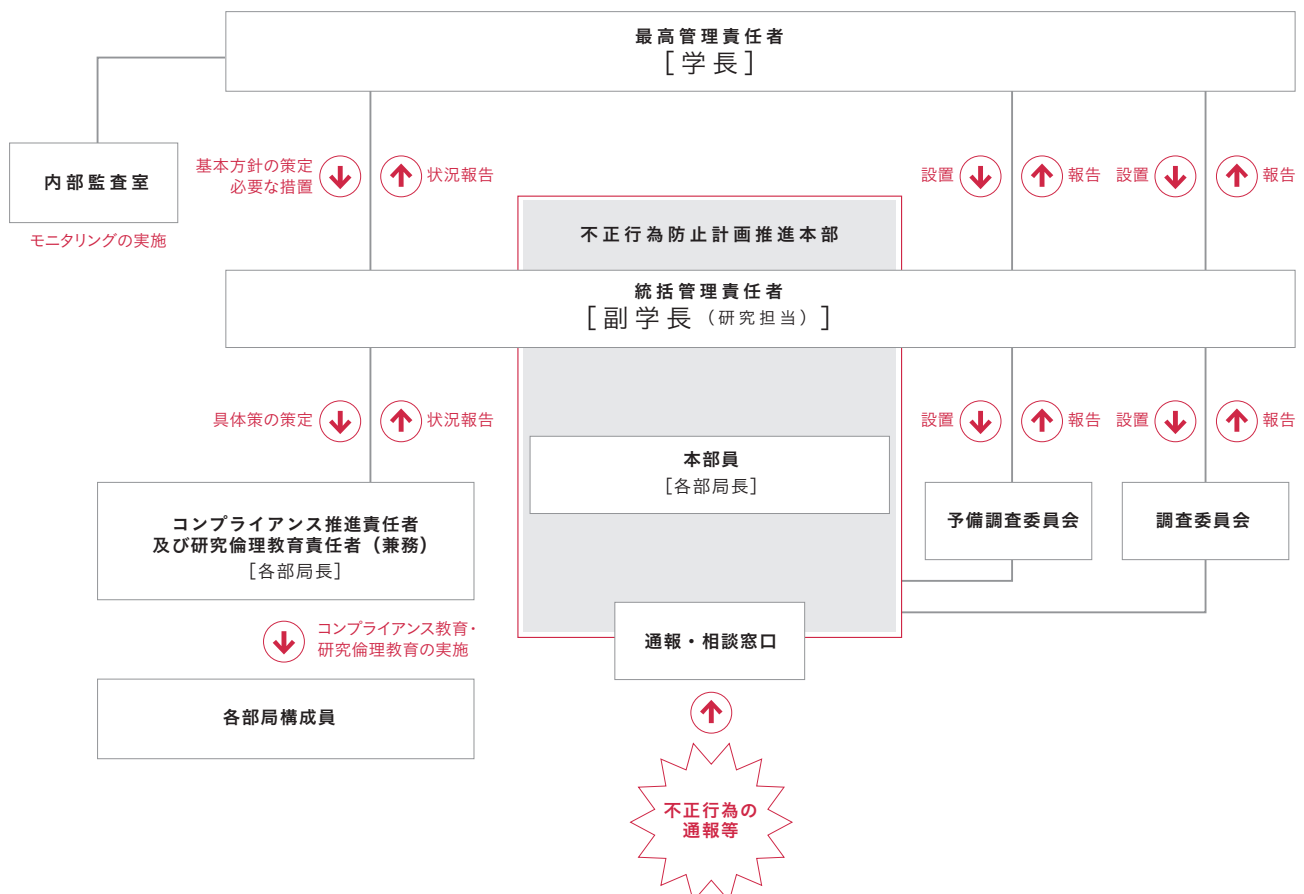
* 2007年2月文部科学大臣決定、2014年2月改正

** 2014年8月文部科学大臣決定

本学の具体的な取組・整備

1. 研究活動並びに公的研究費の運営・管理に関する行動規範の策定
2. 責任体系の明確化
3. 運営・管理体制と規程の整備
4. 不正行為防止計画の策定
5. 不正行為通報・相談窓口の設置

研究活動に関わる不正行為対応体制



財務情報の概要

本学の財務諸表につきましては、Webサイトに掲載しておりますが、
本学を支えてくださる多くの皆さまに、本学の財務情報の概要をお伝えします。
なお、国立大学法人の会計制度は、企業会計とは異なるため、
p30-31に国立大学法人の会計基準に関する説明を記載しています。



東京外国語大学「財務情報」

Webページ

http://www.tufs.ac.jp/abouttufs/public_info/finance/

本学の貸借対照表の概要（2019）

貸借対照表とは期末（3月31日）における財政状態を明らかにしたものです。

2019年度は、前年度と比較して、資産が94百万円の増加、負債が216百万円の増加、純資産が122百万円の減少となりました。

貸借対照表（要約）

(百万円)			
資産の部	2018年度	2019年度	増減
(固定資産)			
土地	25,844	25,844	0
建物	10,653	10,348	△305
構築物	156	160	4
工具器具備品	581	453	△127
図書	3,568	3,582	14
その他固定資産	98	151	52
投資その他の資産	0	0	0
固定資産 計	40,899	40,537	△362
(流動資産)			
現金及び預金	1,661	2,063	401
その他流動資産	62	117	54
流動資産 計	1,723	2,179	456
資産 合計	42,623	42,717	94

(百万円)			
負債の部	2018年度	2019年度	増減
(固定負債)			
資産見返負債	4,249	4,276	28
引当金	10	15	5
長期未払金	907	0	△907
長期リース債務	403	316	△87
固定負債 計	5,569	4,608	△961
(流動負債)			
運営費交付金債務	252	508	256
寄付金債務	565	574	9
未払金等	641	1,581	941
その他の負債	317	288	△29
流動負債 計	1,774	2,951	1,177
負債 計	7,343	7,559	216
純資産の部			
資本金	40,250	40,250	0
資本剰余金	△5,084	△5,366	△282
利益剰余金	114	273	160
(当期末処分利益又は損失)	(18)	(160)	(141)
純資産 計	35,280	35,158	△122
負債・純資産 合計	42,623	42,717	94

※百万円未満は四捨五入のため、計が合わない場合があります。

主な増減の要因

建物 △305百万円	固定資産の取得による増加（162百万円） 固定資産の除却等による減少（△94百万円） 防犯カメラ設備改修、留日センター換気設備改修、 附属図書館空調設備改修、中央監視設備改修等の 実施 改修工事に伴う除却 (減価償却△466百万円)
工具器具備品 △127百万円	固定資産の取得による増加（12百万円） 学生食堂改修 (減価償却（△140百万円）)
図書 14百万円	図書の取得による増加（27百万円） 図書の除却による減少（△13百万円）
その他固定資産 52百万円	無形固定資産の取得による増加（59百万円） 財務会計システムのファイナンスリース
現金及び預金 401百万円	インフラ長寿命化計画における業務達成基準の 適用
その他流動資産 54百万円	新型コロナウイルス感染症による事業中止等による 返還に係る未収入金計上の増加

資産見返負債 28百万円	固定資産取得（図書を含む）による増加
長期未払金 △907百万円	国際交流会館（3号館）に係る債務の一括返済のため 流動負債へ振替
長期リース債務 △87百万円	長期リース債務の短期振替
運営費交付金債務 256百万円	インフラ長寿命化計画における業務達成基準の適用
未払金等 941百万円	国際交流会館（3号館）に係る債務の一括返済のため
その他の負債 △29百万円	新型コロナウイルス感染症による令和2年度における オープンアカデミーの中止による前受金の返還のため
資本剰余金 △282百万円	施設費による固定資産の取得による増加（98百万円） 特定償却資産の除却による増加 特定償却資産の減価償却による損益外減価償却累計額の 減少
利益剰余金 160百万円	目的積立金の増加 当期末処分利益の増加

利益剰余金の推移

	第2期中期目標期間			
	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
前中期目標期間繰越積立金	108,266,154	108,266,154	84,229,614	84,229,614
目的積立金	12,910,784	24,293,666	9,574,641	0
積立金	3,725,134	4,148,218	0	0
当期末処分利益（又は損失）	11,805,966	△28,184,758	649,712	113,809,744
合計	136,708,038	108,523,280	94,453,967	198,039,358

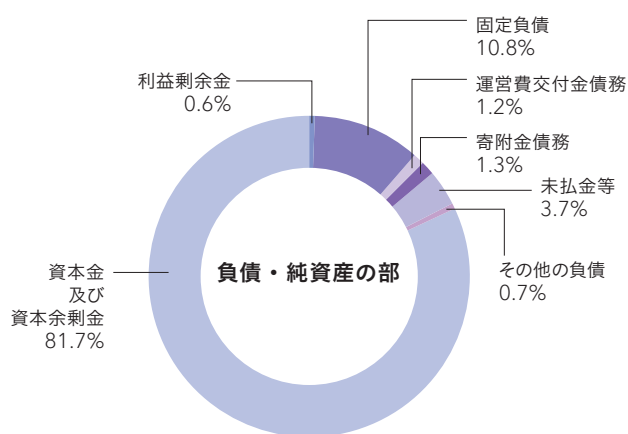
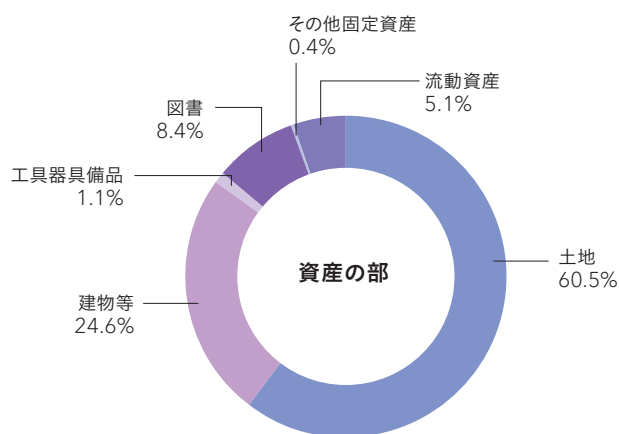
	第3期中期目標期間			
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
前中期目標期間繰越積立金	84,229,614	84,229,614	84,229,614	84,229,614
目的積立金	0	3,508,831	10,943,907	29,378,586
積立金	0	0	0	0
当期末処分利益（又は損失）	3,508,831	7,435,076	18,434,679	159,787,179
合計	87,738,445	95,173,521	113,608,200	273,395,379

第2期中期目標期間の最終年度にあたる2015年度は、それまでの前中期目標期間繰越積立金と2015年度の未処分利益の合計額198,039,358円を、次の第3期中期目標期間に繰り越すことを文部科学省に申請し、文部科学大臣の承認を受けました（このうち、2015年度の未処分利益に相当する113,809,744円は、2016年度中に支出し

ため、表中の2016年度の前中期目標期間繰越積立金の金額は2015年度と同額となっております）。

2019年度の未処分利益159,787,179円については、148,802,637円を目的積立金、10,984,542円を積立金として文部科学省へ用途の承認申請をしております。

貸借対照表の構成割合（2019年度）



本学の損益計算書の概要（2019）

損益計算書は一会計期間（4月1日～3月31日）の運営状況を明らかにしたものです。

2019年度は、前年度と比較して、経常費用が117百万円の減少、臨時損失が23百万円の減少、経常収益が6百万円の増加、臨時利益が6百万円の減少となっています。

損益計算書（要約）

費用	(百万円)		
	2018年度	2019年度	増減
業務費	5,855	5,734	△121
教育経費	773	788	16
研究経費	391	340	△51
教育研究支援経費	252	268	16
受託研究費等	59	70	11
人件費	4,379	4,268	△112
一般管理費	288	292	4
財務費用	40	39	△1
雑損	0	1	1
経常費用 計	6,183	6,066	△117
臨時損失	23	0	△23
当期総利益	18	160	141
合計	6,225	6,226	1

収益	(百万円)		
	2018年度	2019年度	増減
運営費交付金収益	2,891	2,910	19
学生納付金収益	2,460	2,457	△3
受託研究等収益	65	82	17
補助金収益	211	144	△67
寄附金収益	42	44	3
資産見返負債戻入	100	106	6
公開講座収益	80	91	12
施設費収益	4	15	11
その他収益	367	376	9
経常収益 計	6,220	6,226	6
臨時利益	6	0	△6
前中期目標期間繰越 積立金取崩額	-	-	-
合計	6,225	6,226	1

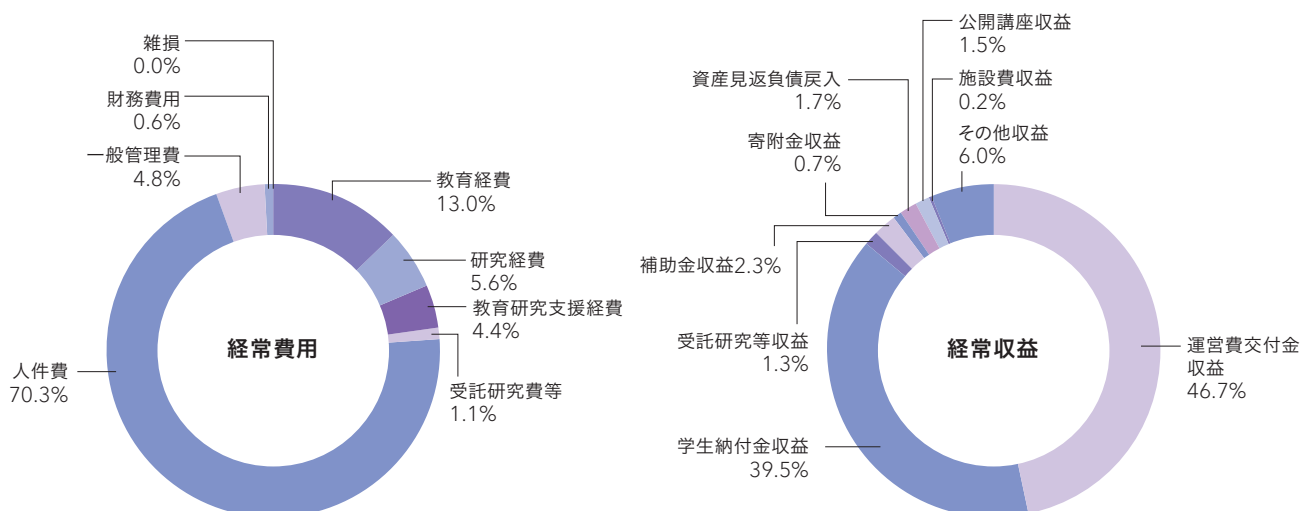
※百万円未満は四捨五入のため、計が合わない場合があります。

主な増減の要因

業務費 △121百万円	新型コロナウイルス感染症による全学的な研究旅費の減少に加え、2018年度で研究目的の補助金が終了したことにより研究経費が減少 常勤理事1名減、教員の年齢構成の是正（若返り）、退職給付費用の減、職員の超過勤務の減などによる人件費の減少
一般管理費 4百万円	消費税増税による影響 固定資産の取得による減価償却費の増
臨時損失 △23百万円	2018年度には田沢湖高原研修施設の売却損やその他の固定資産除却損を計上したため

運営費交付金収益 19百万円	運営費交付金による固定資産取得の減少等
受託研究等収益 17百万円	企業からの、日本語、その他の言語研修、外国のための受託事業の増加
補助金収益 △67百万円	国際化拠点整備事業費補助金・世界展開力強化事業（EU）を獲得するが、前年度で終了した事業及び交付額が減少した事業があるため、全体で前年度比で減少
公開講座収益 12百万円	オープンアカデミー講座の拡充による受講者増に伴う増加
その他の収益 9百万円	財産貸付料収入の増加
臨時利益 △6百万円	2018年度に固定資産の除却

損益計算書の構成割合（2019年度）



学部・研究科等別費用収益（参考）

(千円)

	大学院総合国際学 学研究科(院)	学部共通	言語文化学部	国際社会学部	国際日本学部	アジア・アフリカ 言語文化研究所	法人共通	法人合計
費用								
教育経費	109,954	282,960	117,808	101,046	10,042	318	166,306	788,434
研究経費	107,179	70,295				162,299	684	340,456
教育研究支援経費							267,933	267,933
受託研究費等	15,488	14,475				15,035	24,684	69,681
一般管理費	1,131	8,007	1,298	1,113	111		280,574	292,234
財務費用		27,973	4,534	3,889	387		2,521	39,303
雑損	161	175				99	239	674
物件費合計	233,913	403,885	123,640	106,048	10,539	177,751	742,940	1,798,716
人件費合計	2,043,006	441,593	59,347	50,968	5,061	456,634	1,211,030	4,267,638
費用総計	2,276,919	845,478	182,987	157,016	15,600	634,385	1,953,969	6,066,354

(千円)

	大学院総合国際学 学研究科(院)	学部共通	言語文化学部	国際社会学部	国際日本学部	アジア・アフリカ 言語文化研究所	法人共通	法人合計
収益								
運営費交付金収益	1,934,730	106,302	36,658	5,358	16,810	430,391	380,194	2,910,443
学生納付金収益	260,993	34,944	1,035,327	1,065,350	60,417	10		2,457,041
公開講座収益		53,193				720	37,360	91,273
外部資金等収益 (補助金含む)	39,126	58,043				15,878	157,422	270,469
資産見返負債戻入	7,512	25,329				4,272	69,131	106,244
施設費収益	5,342	8,736					922	15,000
財務収益							139	139
雑益	76,119	101,316					198,098	375,533
収益総計	2,323,822	387,862	1,071,985	1,070,708	77,227	451,270	843,266	6,226,141

本表は、2019事業年度財務諸表附属明細書12.に、開示すべきセグメント情報を細分化して表示しております。

※単位未満は四捨五入のため、計が合わない場合があります。

本学を支える財政基盤

国立大学法人は、相当程度の自己収入（主に授業料収入）が見込まれるものの、独立採算を前提とせず、不足分は国による予算措置がなされ、主に運営費交付金と施設費があります。自己収入と運営費交付金、そしてその他の外部資金とで支出を賄います。

国からの収入

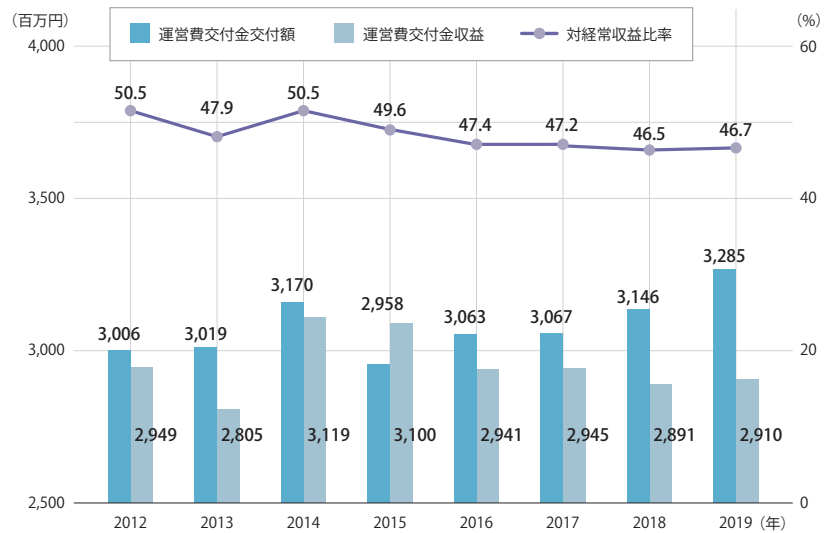
国からの収入には、主に運営費交付金と施設費があります。特に運営費交付金は、学生納付金と同様に、本学にとって大きな運営資金となっています。

■ 運営費交付金

2019年度の運営費交付金交付額は、前年度比139百万円増（4.43%）の3,285百万円となりました。

また、運営費交付金収益は、前年度比19百万円増（0.66%）の2,910百万円となりました。

なお、運営費交付金収益の経常収益に占める割合（対経常収益比率）は、過去6年間50%前後で推移しており、本学の運営資金の半分程度が運営費交付金で賄われていることを示しています。ところが、2017年度以前は50%前後でしたが、2016年度に前年度比2.2ポイント減の47.4%へと減少し、今年度については前年度比0.2ポイント増の46.7%となりました。これは、自己収入の増加等が要因と考えられます。

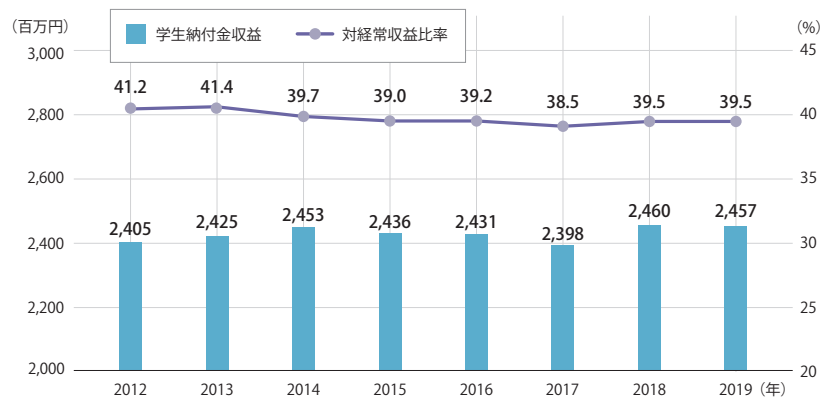


自己収入

自己収入は、学生納付金（授業料、入学金、検定料）による収入が中心となります。そのほか、公開講座による収入および財産貸付による収入が増加傾向にあります。

■ 学生納付金収益 (授業料・入学金・検定料)

学生納付金収益の経常収益に占める割合（対経常収益比率）は、40%前後で推移しており、運営費交付金収益に次いで大きな財源となっています。

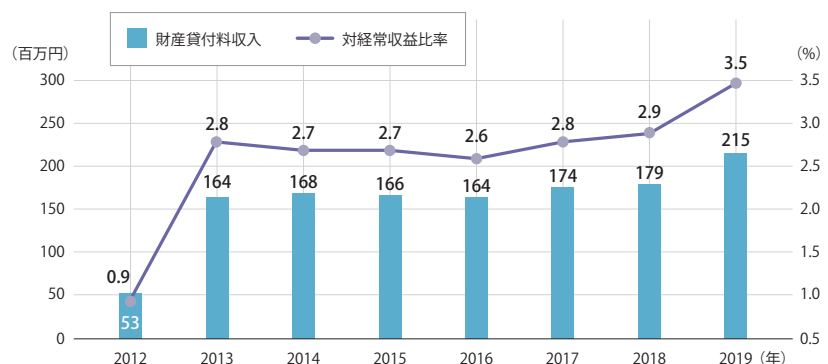


■ 財産貸付料収入

財産貸付料収入には、国際交流会館の寄宿料、教室等の一時使用料、職員宿舍費収入等があります。

貸出の対象施設の拡大、利用料金の見直しなど有効活用を促進させたことにより、2019年度は大幅に増加しました。

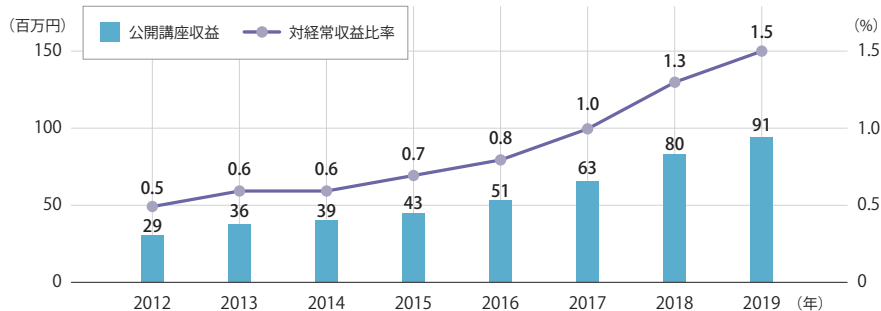
2020年度は新型コロナウイルス感染症により、前半期は貸出ができず、財産貸付料収入は大きく減少する見込みです。



■ 公開講座収益

TUFSオープンアカデミー*を中心とした公開講座収益があります。そのほか、アジア・アフリカ言語文化研究所による言語研修も少額でありますが含まれます。

*p.17参照



外部資金等（補助金を含める）

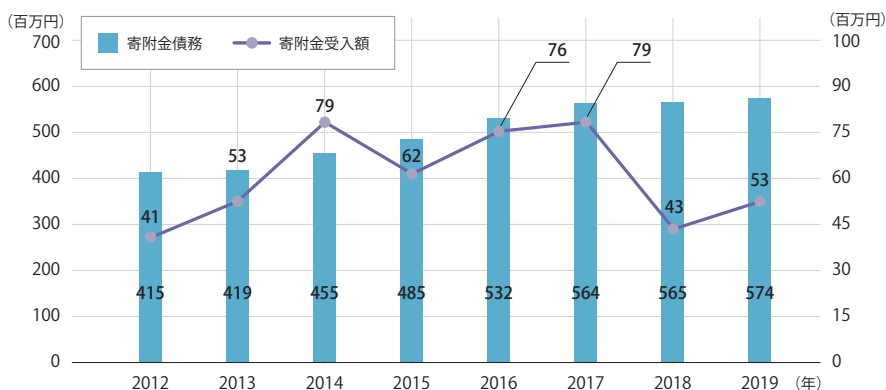
外部資金は、大学改革促進のための特色・個性ある優れた取組として採択された大学等に交付される補助金、個人や企業の皆様の御厚意による寄附金、国や民間団体等から委託された研究や事業を行う受託・共同研究および受託事業、優秀な研

究に対して交付される科学研究費補助金のような大学の積極的な努力によって獲得している資金です。ただし、このうち科学研究費補助金（直接経費分）は、研究者個人に対して交付されるため、損益計算書の費用・収益には含まれません。

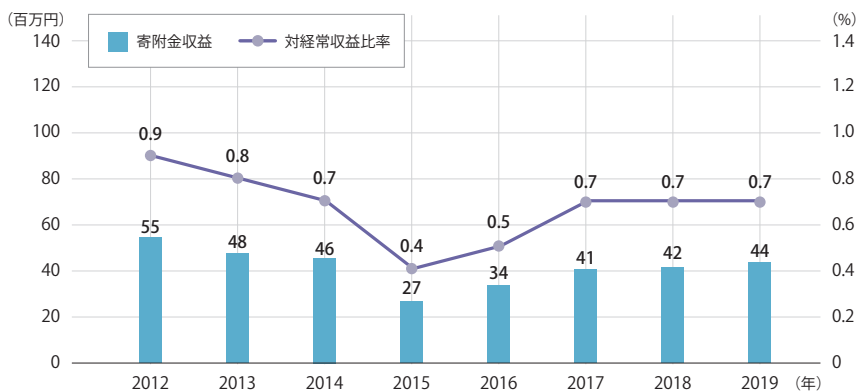
■ 寄附金

寄附金受入額は、国立大学法人会計基準に従い、受入時に「寄附金債務」として負債計上し、使用に伴って「寄附金収益」に振り替える処理を行っています。そのため、「寄附金債務」の金額が、その時点における過去の受入分も含めた寄附金の残高を示すこととなります。

寄附金債務は建学150周年基金を設立した2013年度を機に増加しております。



寄附金収益は、寄附金を費用で執行された場合に計上されます。固定資産を取得した場合は、固定負債が増加いたします。

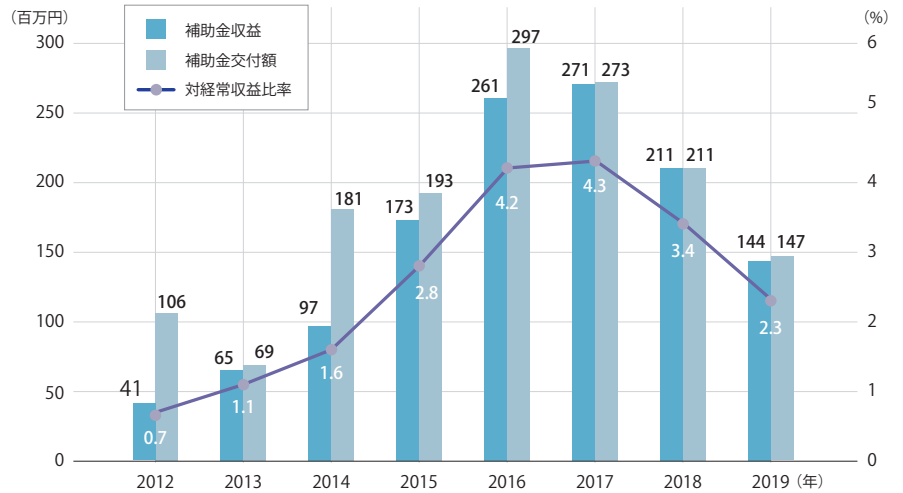


■ 補助金（科学研究費補助金・施設整備費補助金を除く）

増加要因として、新規で国際化拠点整備事業費補助金・世界展開力強化事業（EU）が採択されました。

減少要因の戦略的国際研究交流推進事業費補助金及び科学技術人材育成費補助金が2018年度で終了し、2019年度より国立大学法人機能強化促進補助金が運営費交付金の財源となり、大学改革推進等補助金、SGUの交付額が減少したことが挙げられます。

全体で前年度64百万円減（△30.3%）の147百万円となりました。

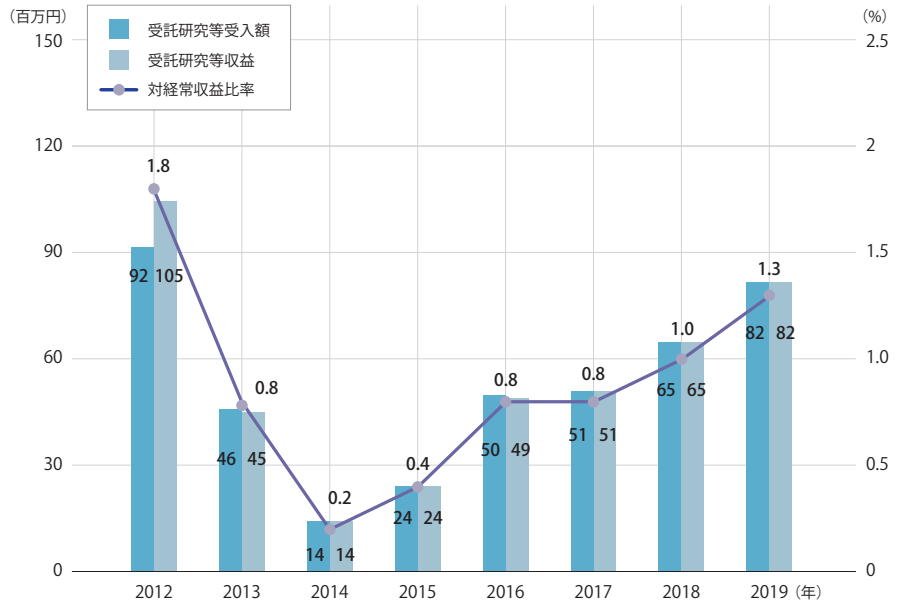


■ 受託研究・共同研究・受託事業

2019年度における受託研究等受入額は、全体で前年度より17百万円増（+26.2%）の82百万円となりました。

増加要因としては、企業の社員に対する日本語やその他の言語研修事業の実施、出入国在留管理庁の依頼による外国人向けハンドブックの翻訳事業等の受託などがあります。

受託研究では、「現代中東地域研究事業」や「南アジア地域研究事業」などの人間文化研究機構より受託を受け他機関と連携して行う協働研究などがあります。

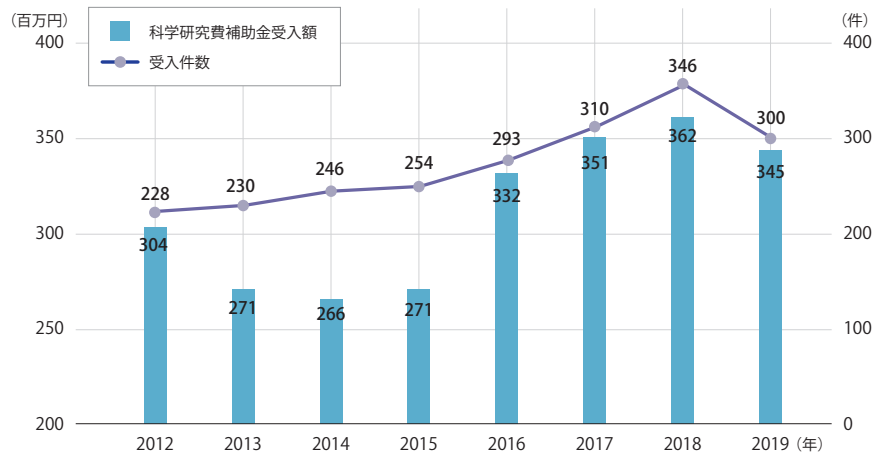


■ 科学研究費補助金（直接経費）

本学教員が研究代表者となる課題及び研究分担者となる課題を含みます。

新規採択率を上げるため、学内教員がアドバイザーとなり、他の教員の科研費申請書に対するピアレビューを実施しています。

新規採択率は例年50%以上となっており、機関別の全国上位を維持しています。



外部資金の交付・受入額の経年推移

補助金事業

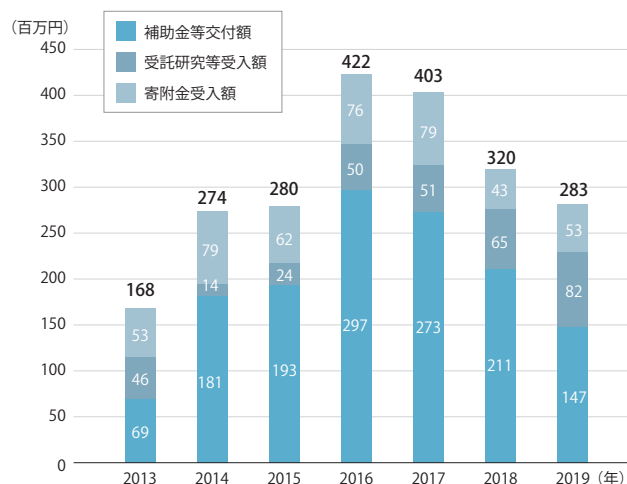
2019年度は、国際化拠点整備事業費補助金*が新規採択されましたが、他の補助金の交付額が減少し、補助金交付額は前年度より64百万円減（△30.3%）の147百万円となりました。※設備整備費補助金を除く

*大学の世界展開力強化事業（EU）「歴史と公共圏を鍵概念として日欧相互理解を深める国際人材育成プログラム」。「公共圏における歴史」をテーマに、本学とEU4大学が共同で運営する博士前期課程のダブル・ディグリープログラム。

本学では補助金の獲得に向けて、学長のリーダーシップのもと、他機関との連携事業に注力するなどの取組を行っています。

他機関との連携事業例

- 大学の世界展開力事業（中南米）
→本学が代表機関となり、東京農工大学と電気通信大学との協働事業を実施
- 大学の世界展開力事業（COIL型 米国）
→本学が代表機関となり、国際基督教大学（ICU）、青山学院大学との協働事業を実施



受託研究等

2019年度における、受託研究等受入額は、全体で前年度より17百万円増（+26.2%）の82百万円となりました。増加要因としては企業の社員に対する日本語やその他の言語研修事業の実施、出入国在留管理庁の依頼による等の他省庁からの受託などがあります。

受託研究等についても、補助金事業と同様に他機関と連携し、事業を推進しているものがあります。

「現代中東地域研究事業」、「南アジア地域研究事業」

→人間文化研究機構より受託を受け、研究ネットワークを構築する他大学と協働し研究を推進しています。

寄附金（基金含む）

2019年度における寄附金の受入額は全体で前年度比10百万円増（+23.9%）の53百万円となりました。

そのうち、「建学150周年基金」においては、一定額以上（10万円以上）を寄附いただいた個人の方向けに記念品の贈呈を実施しています。また、2016年度より同基金内に税額控除の対象となる修学支援事業基金の枠を新たに設立し、卒業生も含めた、より多様な寄附者の拡大を促進しています。

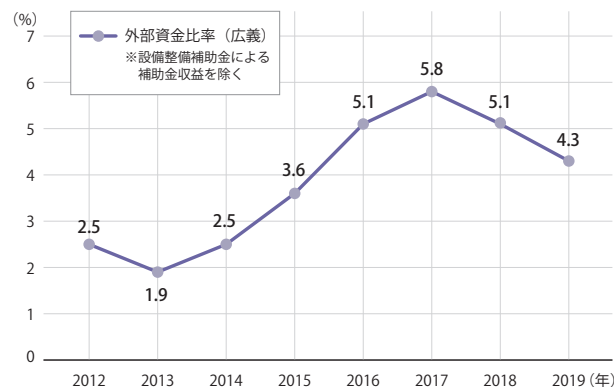
補助金を含めた広義の外部資金比率

外部資金による活動の状況や収益性を判断するための指標として、一般的に「外部資金比率」がよく使われていますが、ここでいう外部資金とは「受託研究・共同研究・受託事業」、「寄附金」のみを指しており、「補助金」の獲得状況については反映されていません。本学では、補助金に関しても、本学の特色ある教育研究を実施するための重要な財源と位置付け、その獲得に積極的に努めていることから、以下の計算式により広義の外部資金比率を算出しています。

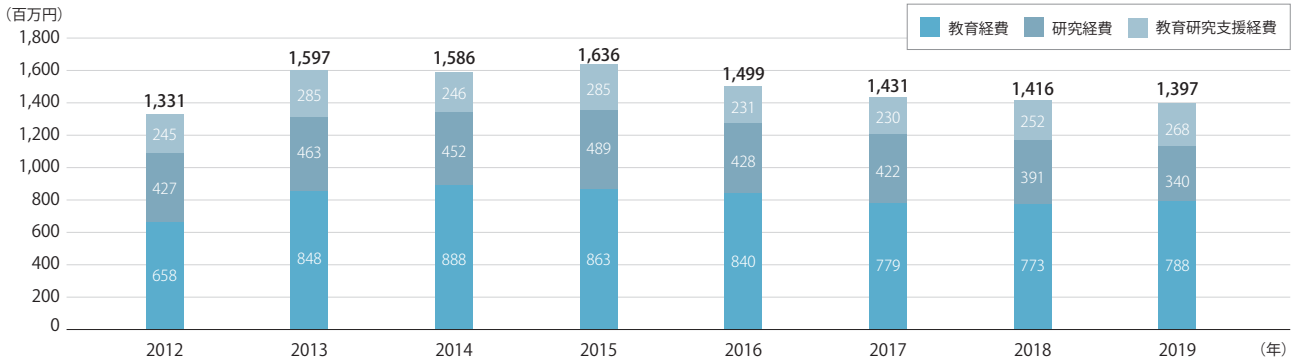
外部資金比率（広義）

$$= (\text{補助金収益} + \text{受託研究等収益} + \text{寄附金収益}) / \text{経常収益}$$

2019年度については、広義の外部資金比率は前年度比0.8ポイント減の4.3%となりました。

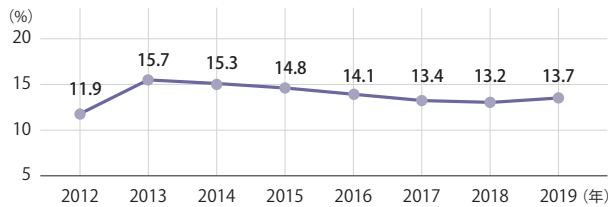


経費の経年推移



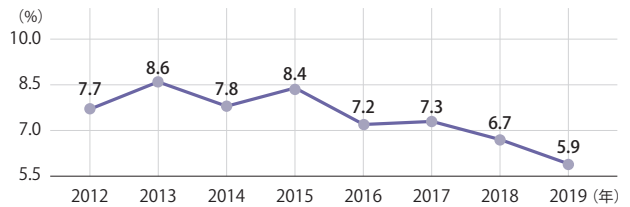
■ 業務費対教育経費比率

教育経費の業務費に対する割合であり、当該国立大学法人における教育の比重を示しています。



■ 業務費対研究経費比率

研究経費の業務費に対する割合であり、当該国立大学法人における研究の比重を示しています。

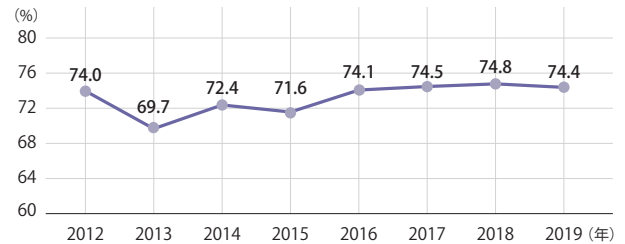


■ 人件費比率

人件費比率は、人件費の業務費に対する割合であり、以下のように算出されます。

$$\text{人件費比率} = \text{人件費} / \text{業務費}$$

文科系大学は、その財務構造から一般的に人件費比率が高くなる傾向にあります。

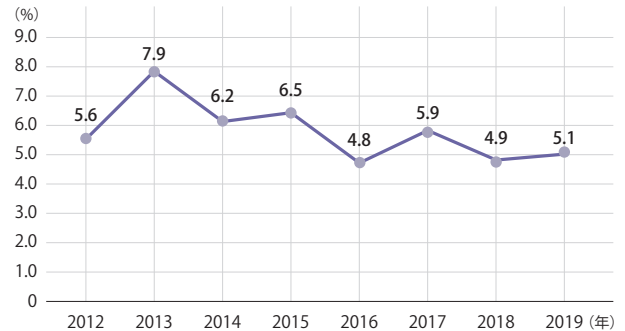


■ 一般管理費比率

一般管理費比率は、一般管理費の業務費に対する割合であり、以下のように算出されます。

$$\text{一般管理費比率} = \text{一般管理費} / \text{業務費}$$

一般管理費比率は、業務の効率性を計る指標として用いられて、一般に数値が低い方が効率的であると言われてています。ただし、一般管理費には固定的要素もあり、大学の規模の大小が大きく影響するため、本学のような小規模の文科系大学は、総合大学に比べ大きい数値になる傾向にあります。

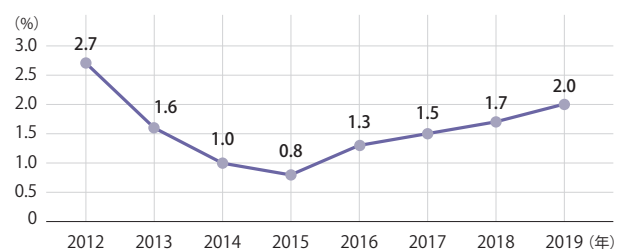


■ 外部資金比率

外部資金比率は、以下のように算出されます。

$$\text{外部資金比率} = (\text{受託研究等収益} + \text{寄附金収益}) / \text{経常収益}$$

企業からの日本語、その他の言語研修受託事業が増加したことにより、本学の外部資金比率が増加しています。



国立大学法人の会計制度について

国立大学法人の会計制度は、国立大学法人会計基準により定められています。国立大学法人会計基準は、企業会計原則に準拠しつつ、公共的な性格を有し、主たる業務が教育・研究である等の特性を考慮し、修正が加えられたものです。

国立大学のサービスがどの財源により賄われているかを示す必要があるため、財源により会計処理に差異が生じる特徴があります。

■ 国立大学法人会計における負債について

国立大学法人の貸借対照表を読む際に負債（債務）の取扱に注意していただく必要があります。

運営費交付金、授業料、寄附金などを受け入れたとき、すぐに収益とはせず、一旦「負債」として計上します。これは「資金の受入によって中期計画等で定めた業務を遂行する義務を負った」という意味であり、期間の進行あるいは事業の進行に応じて、費用の発生分だけこれらの債務を収益へと振り替える処理を行っています。

財源による会計処理の差異（固定資産に係る処理について）

■ 運営費交付金や授業料、補助金、寄附金を財源とする場合（損益均衡する処理）

固定資産取得時 : 同額の資産見返負債を計上します。
減価償却時 : 減価償却費と同額を上記負債から取崩し、資産見返戻入（収益）を計上することにより損益を均衡させます。

（例）固定資産200、減価償却80とした場合

貸借対照表		
取得時	固定資産 200	資産見返負債 200
減価償却後	固定資産 120	資産見返負債 120
損益計算書		
	減価償却費 80	資産見返負債戻入 80

損益均衡：減価償却費80(費用)/資産見返負債戻入80(収益)

■ 施設整備費、目的積立金／法人化時に国から受けた資産の場合等（損益外「損益に影響しない」処理）

固定資産取得時 : 同額を資本剰余金等に計上します。
減価償却時 : 減価償却費は計上せず、資本剰余金を減額させます。

（例）固定資産200、損益外減価償却80とした場合

貸借対照表		
取得時	固定資産 200	資本剰余金 200
減価償却後	固定資産 120	資本剰余金 120
損益計算書		
損益に影響させず、貸借対照表の損益外減価償却累計額（資本剰余金の減）として取扱		

損益外：損益外減価償却80 資本剰余金の△項目

■ 間接経費などを財源とする場合（損益に影響する処理） 企業会計と同様の処理

固定資産取得時 : 国立大学法人特有の財源の処理は行いません。
減価償却時 : 企業会計と同様の処理となります。

（例）固定資産200、減価償却80とした場合

貸借対照表		
取得時	固定資産 200	
減価償却後	固定資産 120	
損益計算書		
	減価償却費 80	

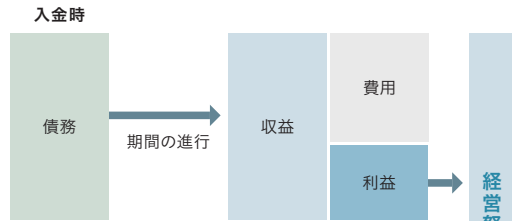
損益に影響：減価償却費80

国立大学法人における収益

国立大学法人は、公共的な性格を有し、利益の獲得を目的としておらず、また、独立採算制も前提とはしていません。そのため、国立大学法人会計は、「基本的に計画通りに業務を行えば損益が均衡するよう」に制度設計されていますので利益や損失はでない会計を前提としています。しかしながら、業務運営のインセンティブを付与するという目的から、費用の節減や自己収入の増により剰余金が発生した場合、それが経営努力によるものであると文部科学大臣により認められた場合に限り、次年度以降に繰り越し、中期計画に記載された剰余金の使途に充てることが可能となっています。なお、運営費交付金の収益化には、右の3つの方法があります。

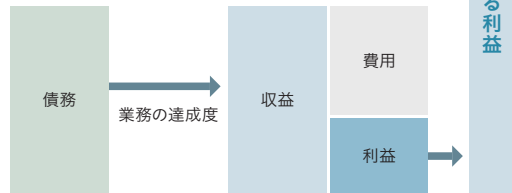
① 期間進行基準（原則）

- 一定の期間の経過に応じて入金時に債務に計上した全額を収益へ振り替えます
- 費用を削減することにより利益が生じます



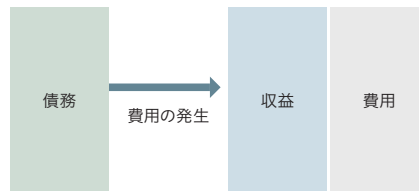
② 業務達成基準

- 入金時に計上した債務を事業等の達成度に応じた分を収益へ振り替えます
- 費用を削減することにより利益が生じます



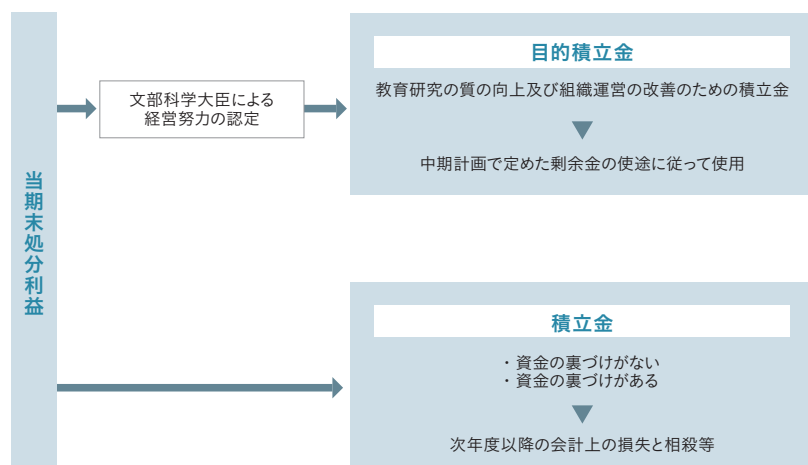
③ 費用進行基準

- 入金時に計上した債務を発生した費用の額と同額を収益へ振り替えます
- 損益が均衡するため利益が発生しません



目的積立金と積立金

中期目標期間中の場合、損益計算の結果生じた利益は、貸借対照表上に当期末処分利益として計上されます。当期末処分利益のうち、剰余金の使途の申請を行い、文部科学大臣により経営努力によるものと認定されたものが目的積立金となります。それ以外は積立金となります。目的積立金は「教育研究の質の向上及び組織運営の改善のための積立金」として貸借対照表上に表示しています。



■ 中期目標期間の最終事業年度における取扱

積立金処分において、文部科学大臣の承認を受けたものに限って、次期中期目標期間へ繰り越せます。次期中期計画で定めた積立金の使途に従って使用が認められます。

承認を受けなかった額については国庫へ納付しなければなりません。

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う 経済困窮学生への支援

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、本学の学生の多くも様々な困難に直面しています。

本学では経済状況が悪化した学生に対し、本学修学支援事業基金を活用した独自の奨学金制度「東京外国語大学新型コロナウイルス感染症に係る緊急無利子貸与奨学金」を開始いたしました。今後、更にこうした支援を拡大していくため、皆様のご理解と温かいご支援をいただければと願っております。どうぞよろしく願いいたします。

なお、修学支援事業基金へのご寄附については、確定申告により税制上の優遇措置（所得税・住民税）が適用されます。基金の目的区分及び税制上の優遇措置の詳細については、本学建学150周年基金ホームページをご覧ください。

寄附の使途・支援事業

I 修学支援事業基金

経済的理由により 修学が困難な学生支援

- 海外留学の支援
- 留学生の受入支援
- 給付型奨学金等

II グローバル・キャンパス支援基金

多言語グローバル人材 教育活動支援

- ダイバーシティ推進
- キャリア教育
- 課外活動支援

国際的な研究活動支援

- 若手研究者等の海外研究活動
- 優れた外国人研究者の招聘
- 研究成果の出版活動等助成

社会貢献活動支援

- 多文化共生のための活動支援
- 世界諸地域に関する情報発信
- 国際的ボランティア活動支援

III 特定基金

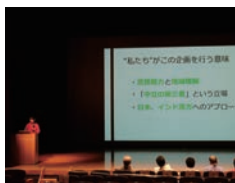
コロナ禍対応

- 学生への食糧等支援基金
(期間限定)

東京外国語大学へのご寄附は、税法上の優遇措置（寄附金控除）を受けることができます。

支援の一例

多文化共生
学生自主企画への
支援スタート!



本学では、2019年度より、学生の自主的かつ創造的な多文化共生活動を支援するため、「TUFSS 多文化共生学生自主企画制度」を設けました。地域・国際貢献活動、交流活動、社会改善活動などの学生による多文化共生推進活動を助成対象としています。

2019年度は、海外の機関・団体等と連携して行う「国際連携」企画1件、国内の機関・団体と連携して行う「地域連携」企画2件、計3件の企画を募集し、第1次書類審査・第2次公開プレゼン審査を通過した3団体への助成を決定しました。

ご寄附の お申し込み方法

1. 国内在住の皆さま 次のいずれかでご寄附の払い込みが可能です。

- 銀行・ゆうちょ銀行からのお振り込み
- クレジットカードによるご入金
- コンビニエンスストアでの決済
- 現金によるご入金

2. 海外在住の皆さま

時差や為替手数料に煩わされない、東京外国語大学建学150周年基金ホームページからのクレジットカードによるご寄附が便利です。

◎遺贈（遺言、相続財産、香典）によるご寄附も承っております。ご寄附に対しては相続税法上の優遇措置が受けられます。大学ではご相談いただいた方に提携銀行のご紹介をいたします。

ご寄附に関するお問い合わせ先

東京外国語大学
総務企画課 基金担当
9:00-17:00 (土日祝日除く)

<http://tufs-fund.jp/>

Email: tufs-fund@tufs.ac.jp

TEL: 042-330-5126 / FAX: 042-330-5140



東京外国語大学 統合レポート2020

2020年10月30日発行

東京外国語大学 経営戦略情報本部(IR)

〒183-8534 東京都府中市朝日町3-11-1

Email: tufsir@tufs.ac.jp



国立大学法人
東京外国語大学
<http://www.tufs.ac.jp>

